

コロナ禍における飲食店営業倒産防止のための要望

令和2年12月14日

一般社団法人食文化ルネサンス

日本食文化普及推進議員連盟 御中

議員連盟の先生方に置かれましては、平素からわが国の食文化ならびに外食産業の発展に多大なご理解とご協力を賜っておりますことに心から感謝申し上げます。

外食産業は、働き方改革による人件費及び諸経費の高騰のため利益の出しづらい体质となった中において、今般のコロナ禍により倒産、廃業が急増、見通しのつかない状況となっています。今回の懇談会を機に、業界特有の状況をご理解いただければ幸いです。

下記について強く要望いたします。

<持続化給付金の充実>

持続化給付金について、現状の一法律最大200万円では小規模、家族経営の飲食店には十分な水準である一方、多くの従業員や売り上げのある大型店には焼け石に水の実態があります。従業員数や客席数など、店舗経営の実態に合わせた給付金制度を構築していただきたい。

<先進的なコロナ対策に向けた設備投資助成>

雇用調整助成金や家賃減免は大変ありがたい政策です。一方でコロナ禍が今後長期間に渡った場合を考慮すると、補償だけでなく先進的な経営とそれを推進する施策が必要であると考えます。

例えば、飲食店が客のソーシャルディスタンスを守れる空間を確保したり、CO₂濃度が800ml以下を守れる換気システムを導入した飲食店に対して、それらの設備投資の補助金を出すといったもの。そういう前向きな政策によって飲食店の新様式を提示すべきだと考えます。

<オンライン政策>

- ① 雇用調整助成金の支給の迅速化をお願いします。
- ② Go to Eatに関して、特定のオンラインサイト以外からの対応(直接の店舗への予約など)も可能にして頂きたい。(予約人数は4名以下、感染防止対策の徹底などを織り込む)

<後遺症の周知について>

ウイルス感染の年齢層が幅広い中で、若年層は感染しても軽症で済むといった誤った認識から感染対策の徹底が緩む様子が見受けられます。また、最近特に問題視されているのが、無症状や軽症者の後遺症であり、認知機能の異常、嗅覚・味覚の異常、呼吸困難、抜け毛など、様々な症状が確認されています。

この後遺症については、実態は解明されていませんが、若年層の方が強く出たり、その後重症化する傾向にあることも報告されており、このことに鑑み、特に若年層に対し、感染予防に十分な注意を払うよう、政府、行政から周知することを要望します。

<働き方改革>

生産性向上、労働環境の改善など働き方改革の趣旨についてはまったく賛同するとともに、調理技術の向上や文化の継承といった業界特有の課題を両立しにくくなっているのも事実です。

現行法の枠組みの中で、良い知恵を出せるよう今後意見交換の場をお願いしたい。